

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 21日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 9310

本社所在都道府県

(URL http://www. trancy. co. jp)

三 重 県

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長

氏 名 八 代 雅 秀

TEL (0593) 53 - 5211

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	63,275	△ 0.2	1,395	△ 37.7	1,087	△ 47.7
13年 3月期	63,388	4.2	2,239	41.7	2,078	109.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	431	-	6.78	6.20	1.7	1.5	1.7
13年 3月期	△ 3,624	-	△ 56.98	-	△ 13.8	2.9	3.3

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 63,609,806 株 13年 3月期 63,613,246 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	7.00	3.00	4.00	445	103.2	1.6
13年 3月期	7.50	3.00	4.50	477	△ 13.2	1.9

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 1円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	74,768	27,147	36.3	426.84
13年 3月期	72,862	24,822	34.1	390.22

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 63,613,246 株 13年 3月期 63,613,246 株

期末自己株式数 14年 3月期 12,110 株 13年 3月期 873 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,500	650	350	3.00	-	-
通 期	63,700	1,300	620	-	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 75銭

※ 業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項については、決算短信(連結)添付資料の5~6ページを参照して下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成13年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		(印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	24,829	34.1	23,173	31.0	1,656
現 金 及 び 預 金	5,351		8,472		3,120
受 取 手 形	1,487		1,395		92
営 業 未 収 金	12,436		12,047		389
有 価 証 券	3,943		-		3,943
貯 蔵 品	12		10		1
前 払 費 用	137		131		6
繰 延 税 金 資 産	161		174		13
短 期 貸 付 金	486		295		191
そ の 他	869		669		199
貸 倒 引 当 金	57		22		35
固 定 資 産	48,032	65.9	51,595	69.0	3,562
1 有 形 固 定 資 産	34,401	(47.2)	38,693	(51.7)	4,292
建 築 物	11,376		10,819		557
機 械 装 置	887		802		85
船 舶	934		790		144
車 両 運 搬 具	0		5		5
工 具 器 具 備 品	693		585		107
土 地	302		296		5
建 設 仮 勘 定	20,203		25,393		5,190
3	3		-		3
2 無 形 固 定 資 産	724	(1.0)	642	(0.9)	81
施 設 負 担 金	205		173		31
ソ フ ト ウ エ ア	461		415		45
そ の 他	57		52		4
3 投 資 そ の 他 の 資 産	12,907	(17.7)	12,259	(16.4)	647
投 資 有 価 証 券	6,431		5,044		1,386
関 係 会 社 株 式	2,436		2,907		470
長 期 貸 付 金	97		97		0
長 期 営 業 債 権	25		17		8
長 期 前 払 費 用	23		11		11
繰 延 税 金 資 産	2,318		2,754		435
差 入 保 証 金	936		875		61
そ の 他	776		701		75
貸 倒 引 当 金	140		151		10
資 産 合 計	72,862	100.0	74,768	100.0	1,906

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 期		増 減
	前 期		(平成 14 年 3 月 31 日現在)		(印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	24,658	33.8	17,461	23.4	7,197
支 払 手 形	1,654		1,498		155
営 業 未 払 金	5,377		5,199		177
短 期 借 入 金	5,035		4,395		640
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	365		1,340		975
一 年 内 償 還 社 債	8,309		2,000		6,309
未 払 金	798		661		136
未 払 費 用	184		164		20
未 払 法 人 税 等	574		206		368
未 払 消 費 税 等	81		65		16
預 り 金	397		279		118
前 受 収 益	12		0		11
賞 与 引 当 金	770		735		35
従 業 員 預 り 金	836		828		8
設 備 支 払 手 形	236		60		175
そ の 他	26		26		0
固 定 負 債	23,381	32.1	30,160	40.3	6,778
社 債	2,000		8,000		6,000
転 換 社 債	7,459		7,459		-
長 期 借 入 金	5,720		4,550		1,170
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-		2,154		2,154
退 職 給 付 引 当 金	7,487		7,526		38
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	534		288		245
そ の 他	180		181		1
負 債 合 計	48,039	65.9	47,621	63.7	418
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,791	10.7	7,791	10.4	-
資 本 準 備 金	5,908	8.1	5,908	7.9	-
利 益 準 備 金	1,159	1.6	1,200	1.6	40
再 評 価 差 額 金	-		3,049	4.1	3,049
そ の 他 の 剰 余 金	8,549	11.7	8,421	11.3	127
任 意 積 立 金	11,250		7,708		3,541
配 当 準 備 積 立 金	400		400		-
中 間 配 当 準 備 積 立 金	0		-		0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	843		788		55
特 別 償 却 準 備 金	107		120		13
別 途 積 立 金	9,900		6,400		3,500
当 期 未 処 分 利 益	-		713		713
当 期 未 処 理 損 失	2,700		-		2,700
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,414	2.0	779	1.0	635
自 己 株 式	0	0.0	2	0.0	2
資 本 合 計	24,822	34.1	27,147	36.3	2,324
負 債 及 び 資 本 合 計	72,862	100.0	74,768	100.0	1,906

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増 減 (印 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	63,388	100.0	63,275	100.0	112	0.2
売 上 原 価	57,290	90.4	58,077	91.8	786	1.4
売 上 総 利 益	6,098	9.6	5,198	8.2	899	14.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,858	6.1	3,802	6.0	56	1.5
営 業 利 益	2,239	3.5	1,395	2.2	843	37.7
営 業 外 収 益	315	0.5	285	0.4	30	9.6
受 取 利 息	44		49		4	
受 取 配 当 金	105		95		10	
そ の 他	165		140		24	
営 業 外 費 用	477	0.7	593	0.9	116	24.4
支 払 利 息	460		507		47	
社 債 発 行 費 償 却	-		72		72	
そ の 他	17		13		3	
経 常 利 益	2,078	3.3	1,087	1.7	990	47.7
特 別 利 益	968	1.5	126	0.2	842	87.0
固 定 資 産 処 分 益	2		7		5	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	926		-		926	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		115		115	
そ の 他	39		3		36	
特 別 損 失	9,047	14.3	336	0.5	8,711	96.3
固 定 資 産 処 分 損	41		51		10	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	8,648		-		8,648	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		263		263	
そ の 他	357		20		337	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,001	9.5	877	1.4	6,878	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,005	1.5	445	0.7	559	55.7
法 人 税 等 調 整 額	3,382	5.3	0	0.0	3,381	100.0
当 期 純 利 益	3,624	5.7	431	0.7	4,056	-
前 期 繰 越 利 益	923		472		451	48.9
中 間 配 当 準 備 積 立 金 取 崩 額	209		-		209	-
中 間 配 当 額	190		190		0	0.0
利 益 準 備 金 積 立 額	19		-		19	-
当 期 未 処 分 利 益	2,700		713		3,414	

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	前期(平成13年3月期)	当期(平成14年3月期)案	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,700,978	713,130	3,414,108
任 意 積 立 金 取 崩 高			
1. 中間配当準備積立金取崩高	80	-	80
2. 固定資産圧縮積立取崩高	55,221	50,918	4,303
3. 特別償却準備金取崩高	18,238	22,788	4,550
4. 別 途 積 立 取 崩 高	3,500,000	-	3,500,000
計	872,562	786,837	85,724
利 益 処 分 額			
1. 利 益 準 備 金	40,916	-	40,916
2. 配 当 金	286,255	254,404	31,851
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	41,000 (7,430)	37,000 (7,840)	4,000 (410)
4. 任 意 積 立 金 特別償却準備金	31,851	25,626	6,224
次 期 繰 越 利 益	472,539	469,806	2,732

(注) 1. 平成13年12月14日に190,836千円(1株につき普通配当3円00銭)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金

	前期(平成13年3月期)			当期(平成14年3月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	7 50	3 00	4 50	7 00	3 00	4 00
特別配当	円 銭		円 銭	円 銭		円 銭
	1 50		1 50	1 00		1 00

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額支出時の費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為 替 予 約	外貨建予定取引
金利スワップ	借 入 金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、また金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追 加 情 報

従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	24,389	25,572
2.担保資産および担保付債務		
(1)担保資産		
定期預金	821	868
建物	507	479
土地	1,021	7,716
計	2,351	9,063
(2)担保付債務		
従業員預り金	790	828
短期借入金	3,000	2,790
一年以内返済長期借入金	175	860
長期借入金	4,060	3,200
計	8,025	7,678
(3)財団抵当として供している資産(対応債務なし)		
建物	527	692
船舶	0	0
土地	668	3,918
計	1,196	4,611
3.授権株式数	240,000,000株	240,000,000株
発行済株式数	63,613,246株	63,613,246株
自己株式の数	873株	12,110株
4.関係会社に対する債務		
支払手形	70	32
営業未払金	1,906	1,683
設備支払手形	43	-

5.配当制限

「第1回」無担保転換社債の未償還残高の存する限り、当該社債の払込期日の属する決算期(第81期)以降の配当(中間配当を含む)累計額が監査済の損益計算書(財務諸表等規則による)に示される経常損益から法人税および住民税を控除した額の累計額に25億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
6. 保証債務		
以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。(内保証予約)		
四日市港国際物流センター株式会社	3,011 (420)	2,645 (339)
中部コールセンター株式会社	1,355 (55)	875 (-)
財団法人四日市港湾福利厚生協会	248 (-)	137 (-)
トランスシティロジスティクス中部株式会社	- (-)	900 (-)
Yokkaichi America Corporation	9 (-)	-

80 千米ドルの外貨建保証である。

従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。

従業員 (住宅資金)	48	29
------------	----	----

7. 期末日満期手形

受 取 手 形	165	154
支 払 手 形	27	41
設 備 支 払 手 形	36	17

手形交換日をもって決済処理しております。
当期の末日は金融機関の休日であったため、上記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

同 左

8. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

事業用土地の再評価前の帳簿価額 20,189 百万円

事業用土地の再評価後の帳簿価額 25,393 百万円

(損益計算書関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 関係会社に対する営業費用		
倉庫荷役賃	2,414	2,538
船内荷役賃	1,559	1,417
沿岸荷役賃	560	521
貨物自動車運送下払	2,932	2,742
配送費用	1,640	1,657
附带作業賃	3,143	3,157
その他	5,324	5,455
計	17,576	17,491

(日本トランスシティ個別)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
2. 固定資産処分益の内訳		
車 輜 運 搬 具	1	5
土 地	-	2
そ の 他	0	-
計	2	7
3. 固定資産処分損の内訳		
建 物	35	17
機 械 装 置	0	2
工 具 器 具 備 品	2	4
そ の 他 の 投 資 品	-	22
そ の 他	2	5
計	41	51

(リース取引関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額		
	建物 機械装置 車 輜 運 搬 具 工 具 器 具 備 品 カ ッ プ 合 計	建物 機械装置 車 輜 運 搬 具 工 具 器 具 備 品 カ ッ プ 合 計
取得価額相当額	16 363 383 1,754 112 2,630	16 466 323 1,522 110 2,439
減価償却累計額相当額	1 142 258 1,103 65 1,570	3 207 140 1,100 73 1,526
期末残高相当額	15 221 125 651 46 1,059	12 259 182 421 36 912
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	387	316
1 年 超	672	596
合 計	1,059	912
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左
(3) 支払リース料、減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	463	404
減 価 償 却 費 相 当 額	463	404
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
2. オペレーティング・リース取引		
(1) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	881	959
1 年 超	7,729	7,149
合 計	8,610	8,108

(有価証券(子会社株式及び関連会社株式))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	50	17
賞与引当金損金算入限度超過額	152	204
貸倒引当金損金算入限度超過額	10	3
退職給付引当金	3,887	3,903
役員退職慰労引当金	221	119
その他	183	214
繰延税金資産合計	4,504	4,463
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	556	520
特別償却準備金	85	87
その他有価証券評価差額金	999	550
退職給付信託設定益	383	375
繰延税金負債合計	2,025	1,534
繰延税金資産の純額	2,479	2,929

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	41.4 %	41.4 %
--------	--------	--------

(調整)

交際費等損金不算入項目	/	8.8 %
受取配当等益金不算入項目	/	4.4 %
退職給付信託株式実際運用収益	/	3.1 %
住民税均等割	/	3.5 %
その他	/	1.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	/	50.8 %